



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月27日
上場取引所 東

上場会社名 カナレ電気株式会社
コード番号 5819 URL <http://www.canare.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成29年3月17日
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大野 淳一郎
(氏名) 小淵 敦
TEL 045-470-5503
配当支払開始予定日 平成29年3月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	10,655	2.3	1,796	12.4	1,850	9.8	1,263	7.7
27年12月期	10,419	2.8	1,597	△1.0	1,685	△2.4	1,173	1.2

(注)包括利益 28年12月期 951百万円 (△3.1%) 27年12月期 982百万円 (△36.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	187.19	—	10.9	13.7	16.9
27年12月期	173.80	—	10.8	13.2	15.3

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 ー百万円 27年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	13,888	11,870	85.5	1,758.65
27年12月期	13,132	11,237	85.6	1,664.98

(参考) 自己資本 28年12月期 11,870百万円 27年12月期 11,237百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	1,269	120	△297	6,287
27年12月期	958	27	△324	5,252

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	23.00	—	22.00	45.00	303	25.9	2.8
28年12月期	—	22.00	—	25.00	47.00	317	25.1	2.7
29年12月期(予想)	—	23.00	—	25.00	48.00		24.8	

平成27年12月期第2四半期末の配当金内訳 記念配当 5円00銭

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当 たり当 期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	5,555	0.2	885	△13.8	900	△13.1	620	△17.8	91.86
通期	11,285	5.9	1,890	5.2	1,925	4.0	1,305	3.3	193.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、16ページ(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年12月期	7,028,060 株	27年12月期	7,028,060 株
28年12月期	278,514 株	27年12月期	278,470 株
28年12月期	6,749,581 株	27年12月期	6,749,600 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、慎重に策定いたしました。当社で現在入手可能な情報から得られたものを前提に策定しており、リスクや不確定要素が含まれております。実際は、さまざまな要因の変化から、予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	16
(表示方法の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経営環境は、年初からの円高や新興国の経済減速など企業収益の下振れリスクが増大しました。こうしたなか、当社グループの海外市場は全体的に伸び悩みましたが、国内の放送市場・電設市場における大型物件の受注など国内販売が好調で全体の業績を牽引しました。

このようななか、当社グループは、前期に引き続き国内外においてアクティブBNC、光製品、AVコンソール製品などの販促活動を積極的に行うと共に、製造コストダウンや品質向上をはかるなど収益性の改善と顧客満足度の向上に努めてまいりました。

この結果、連結売上高10,655百万円（前連結会計年度比2.3%増）、営業利益1,796百万円（前連結会計年度比12.4%増）、経常利益1,850百万円（前連結会計年度比9.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,263百万円（前連結会計年度比7.7%増）となりました。

主なセグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日本市場は、放送・電設市場が好調だったことから、売上高は6,808百万円（前連結会計年度比10.5%増）、セグメント利益は1,270百万円（前連結会計年度比80.4%増）となりました。

(米国)

米国市場は光製品の販促活動に注力してまいりましたが、売上高823百万円（前連結会計年度比18.0%減）となりました。減収と円高による影響でセグメント利益は75百万円（前連結会計年度比38.1%減）となりました。

(韓国)

韓国経済の停滞により売上高は953百万円（前連結会計年度比14.1%減）となりました。減収と円高による影響でセグメント利益は87百万円（前連結会計年度比64.7%減）となりました。

(中国)

中国経済はスローダウンしているものの放送市場の設備投資が堅調であったため、売上高は1,433百万円（前連結会計年度比2.4%増）となりましたが、円高による影響でセグメント利益は319百万円（前連結会計年度比26.3%減）となりました。

(シンガポール)

ASEAN地域の市場は停滞しており、売上高は398百万円（前連結会計年度比2.7%減）となりました。減収と円高による影響でセグメント利益は38百万円（前連結会計年度比59.4%減）となりました。

	前連結会計期間 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日		当連結会計期間 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日		比較増減 (△減少) 百万円
	百万円	%	百万円	%	
(1) 製品					
ケーブル	3,657	35.1	3,557	33.4	△99
ハーネス	2,210	21.2	2,330	21.9	120
コネクタ	1,606	15.4	1,518	14.3	△87
機器(パッシブ)	1,738	16.7	1,759	16.5	21
機器(電子)	763	7.3	882	8.3	118
小 計	9,976	95.8	10,049	94.3	72
(2) 商品その他	442	4.2	606	5.7	163
合 計	10,419 (4,691)	100.0 (45.0)	10,655 (4,169)	100.0 (39.1)	236 (△522)

(注) 合計欄の()内の数字は、海外売上高及び海外売上比率であり内数表示しております。

次期見通しにつきましては、米国新政権の動向や英国のEU離脱交渉が、世界ならびにわが国経済に与える影響など、先行きの不透明な経営環境が予想されます。こうしたなか、当社グループは海外市場の開拓や新規ビジネスの伸張に努め、結果として売上高11,285百万円、営業利益1,890百万円、経常利益1,925百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,305百万円と予想しております。

なお、主な為替相場につきましては、1米ドル=105.00円、1韓国ウォン=0.0907円、1人民元=15.80円を前提としております。

(2)財政状態に関する分析

(資産)

資産合計は、前連結会計年度比755百万円増の13,888百万円となりました。これは増収増益に伴う現金及び預金増(673百万円増)、受取手形及び売掛金増(210百万円増)があったためです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度比123百万円増の2,017百万円となりました。これは相対的に税率の高い日本での業績が好調であったことにより未払法人税等の増加(142百万円増)となったためです。

(純資産)

純資産合計は、親会社株式に帰属する当期純利益計上による利益剰余金増加を主因として前期比632百万円増の11,870百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益1,880百万円の計上から法人税等の支払い571百万円、配当金の支払い296百万円等の支出や売上債権の増加268百万円があり、前連結会計年度末に比して1,035百万円増の6,287百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、税金等調整前当期純利益1,880百万円の計上に対し、売上債権の増加(268百万円)と法人税等の支払い571百万円等の支出があり、1,269百万円の入金超となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、有形・無形固定資産取得による支出103百万円がありましたが、定期預金の組替えによる入金超249百万円により、120百万円の入金超となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、期末配当及び中間配当の支払いにより297百万円の支出超となりました。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率(%)	84.9	85.6	85.5
時価ベースの自己資本比率(%)	103.2	103.8	102.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている全ての負債を対象としております。なお、当連結会計年度における有利子負債に関する利払いはありません。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基本理念に基づき顧客貢献活動を通して、社会的価値を段階的に高めていき、結果として株式価値を高めて株主の皆様のご期待に応えることを念頭に努力してまいります。

したがって、将来投資、すなわち研究、製品・サービスの開発、および製品普及のための販路づくりを行ったうえで、内部留保の充実、株主配当を維持する方針であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めており、期末配当と合せて年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、以上の会社方針にしたがい慎重に協議を行いました結果、当期の1株当たり期末配当金につきましては25円とし、先の中間22円と合わせ年間47円の予定であります。次期の1株当たり配当金につきましては、中間23円、期末25円、年間では48円といたしたいと存じます。

(4)事業等のリスク

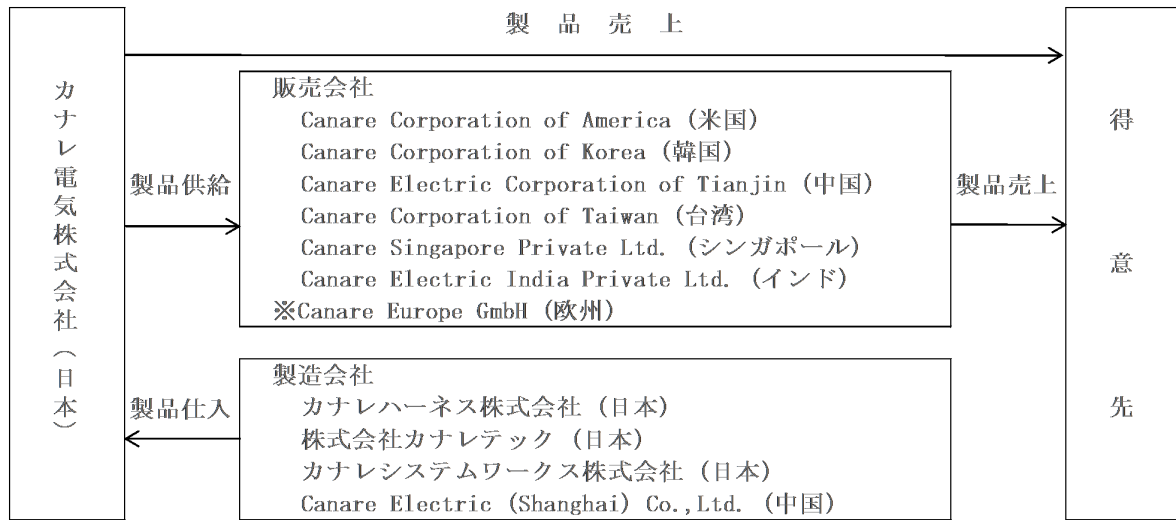
最近の有価証券報告書(平成28年3月18日提出)における「事業等のリスク」から新たなリスクが顕在化していないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは放送・通信用ケーブル・ハーネス・コネクタ・機器（パッシブ・電子）及びその付帯器具を製造、販売しております。製造についてはカナレハーネス株式会社（日本）、株式会社カナレテック（日本）、カナレシステムワークス株式会社（日本）、Canare Electric (Shanghai) Co.,Ltd.（中国）がその役割を担っております。一方、販売については当社が国内及びその他の地域を、Canare Corporation of America（米国）が米国、カナダ及び中南米諸国への販売を、Canare Corporation of Korea（韓国）が韓国への販売を、Canare Electric Corporation of Tianjin（中国）が中国及び香港への販売を、Canare Corporation of Taiwan（台湾）が台湾への販売を、Canare Singapore Private Ltd.（シンガポール）がアジア地域（除く、中国・韓国・台湾）及びその他の地域への販売を、Canare Electric India Private Ltd.（インド）がインドへの販売を、Canare Europe GmbH（欧州）が欧州への販売を担当しております。

なお、「日本」「米国」「韓国」「中国」「台湾」「シンガポール」の区分は、セグメントの区分と同一であります。

[事業系統図]



(注) 無印 連結子会社

※ 非連結子会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営基本理念「いつの時代でも存在価値ある企業づくり」を掲げ、時代とともに変化する価値観に対応して、顧客から善い会社として支持され、信頼される会社を目標としております。

これを実践するための「パートナーである従業員、仕入先、当社の保有者としての株主の皆様及びこれらの基盤となる社会からも信頼されて期待に応えられるような会社の実現をめざす。」という企業のあるべき姿を明確にしております。

(2) 目標とする経営指標

中期的には1株当たりの純利益200円を経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

会社の競争力強化をはかり成長を維持するために中長期的な経営戦略は次のとおりです。

- ①世界のテレビ局の放送設備投資は今後も増加すると予想されます。当社グループは放送分野に経営資源を重点的に投入し、顧客ニーズにあった製品をリーズナブルな価格で提供してまいります。
- ②当社グループは放送設備配線の光化を提案し、番組のHD化による市場拡大に対応してまいります。
- ③光製品をより普及しやすくするため光製品の小型化、低価格化をはかってまいります。
- ④テレビ放送のデジタル化に伴う世界的な需要の増加に対応するため、海外販売を強化してまいります。特に、今後、市場拡大が予想される新興国市場の開拓に注力してまいります。

上記を中長期的には遂行し、高品質でカナレらしい製品を提供し、「世界に選ばれるカナレ」を追求してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①新興市場開拓

先進国の成長率が低下するなかで、新興国は今後も高い成長率を維持することが見込まれます。当社グループの成長にとって、新興国の成長を取り込むことは不可欠です。

②電子機器のビジネス拡大

当社は、ケーブル、コネクタ、ハーネスがビジネスの3本柱となっておりますが、これに加えて、電子機器を柱の一つに育てることにより経営の安定をはかると同時に成長のエンジンとしてまいります。

③価格競争力強化

国内外において価格競争力は年々厳しくなっております。これに対応するため、海外生産・調達強化によりコストダウンをはかり価格競争力を強化してまいります。

④顧客のニーズにあった製品開発

テレビ放送の4K、8K化などにより、顧客ニーズは変化しておりますので、これに迅速に対応してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,755,388	7,428,742
受取手形及び売掛金	1,326,936	1,536,938
有価証券	—	16,738
商品及び製品	1,534,366	1,502,441
仕掛品	154,737	133,658
原材料及び貯蔵品	315,253	292,189
繰延税金資産	183,697	206,198
その他	385,243	348,700
貸倒引当金	△6,799	△5,844
流動資産合計	10,648,822	11,459,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,276,076	1,266,146
減価償却累計額	△1,030,031	△1,043,335
建物及び構築物(純額)	※1 246,045	※1 222,811
機械装置及び運搬具	401,645	388,078
減価償却累計額	△238,569	△257,592
機械装置及び運搬具(純額)	163,075	130,485
工具、器具及び備品	744,778	772,557
減価償却累計額	△689,353	△691,548
工具、器具及び備品(純額)	55,425	81,009
土地	※1, ※2 776,624	※1, ※2 770,573
建設仮勘定	10,333	12,761
有形固定資産合計	1,251,505	1,217,640
無形固定資産		
投資その他の資産	90,589	120,685
投資有価証券	※3 974,724	※3 928,992
繰延税金資産	22,819	16,690
その他	143,926	144,253
投資その他の資産合計	1,141,471	1,089,936
固定資産合計	2,483,565	2,428,263
資産合計	13,132,388	13,888,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	596,918	586,565
未払金	187,382	174,769
未払法人税等	233,709	376,341
賞与引当金	56,702	60,245
役員賞与引当金	33,911	41,352
その他	383,230	444,454
流動負債合計	1,491,854	1,683,729
固定負債		
繰延税金負債	292,745	214,723
製品保証引当金	13,530	29,384
役員退職慰労引当金	68,559	63,643
退職給付に係る負債	9,007	10,240
その他	18,746	16,189
固定負債合計	402,588	334,180
負債合計	1,894,443	2,017,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,047,542	1,047,542
資本剰余金	1,175,210	1,175,210
利益剰余金	8,913,275	9,857,439
自己株式	△335,514	△335,601
株主資本合計	10,800,514	11,744,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187,055	148,120
繰延ヘッジ損益	—	△3,164
土地再評価差額金	※2 △371,051	※2 △371,051
為替換算調整勘定	621,426	351,619
その他の包括利益累計額合計	437,431	125,523
純資産合計	11,237,945	11,870,115
負債純資産合計	13,132,388	13,888,025

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	10,419,408	10,655,679
売上原価	6,046,515	6,063,810
売上総利益	4,372,892	4,591,869
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,775,157	※1, ※2 2,795,528
営業利益	1,597,735	1,796,340
営業外収益		
受取利息	50,133	30,072
受取配当金	12,966	11,314
不動産賃貸料	8,940	8,122
投資事業組合運用益	28,624	4,735
固定資産売却益	1,493	39
その他	4,904	9,886
営業外収益合計	107,061	64,170
営業外費用		
不動産賃貸原価	5,374	4,752
為替差損	7,403	1,344
投資事業組合運用損	12	—
固定資産売却損	1,029	1
固定資産除却損	3,750	336
その他	1,785	3,590
営業外費用合計	19,355	10,025
経常利益	1,685,441	1,850,485
特別利益		
投資有価証券売却益	62,767	30,221
特別利益合計	62,767	30,221
特別損失		
子会社清算損	※3 33,852	—
特別損失合計	33,852	—
税金等調整前当期純利益	1,714,356	1,880,706
法人税、住民税及び事業税	603,113	684,998
法人税等調整額	△61,849	△67,753
法人税等合計	541,263	617,244
当期純利益	1,173,092	1,263,461
親会社株主に帰属する当期純利益	1,173,092	1,263,461

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	1,173,092	1,263,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,704	△38,934
繰延ヘッジ損益	—	△3,164
為替換算調整勘定	△208,554	△269,807
その他の包括利益合計	△190,849	△311,907
包括利益	982,242	951,554
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	982,242	951,554
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,047,542	1,175,210	8,064,165	△335,337	9,951,581
当期変動額					
剰余金の配当			△323,982		△323,982
親会社株主に帰属する当期純利益			1,173,092		1,173,092
自己株式の取得				△177	△177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	849,110	△177	848,932
当期末残高	1,047,542	1,175,210	8,913,275	△335,514	10,800,514

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	169,350	—	△371,051	829,981	628,280	10,579,862
当期変動額						
剰余金の配当						△323,982
親会社株主に帰属する当期純利益						1,173,092
自己株式の取得						△177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,704			△208,554	△190,849	△190,849
当期変動額合計	17,704	—	—	△208,554	△190,849	658,082
当期末残高	187,055	—	△371,051	621,426	437,431	11,237,945

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,047,542	1,175,210	8,913,275	△335,514	10,800,514
当期変動額					
剰余金の配当			△296,981		△296,981
親会社株主に帰属する当期純利益			1,263,461		1,263,461
自己株式の取得				△86	△86
連結範囲の変動			△22,315		△22,315
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	944,164	△86	944,077
当期末残高	1,047,542	1,175,210	9,857,439	△335,601	11,744,592

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	187,055	—	△371,051	621,426	437,431	11,237,945
当期変動額						
剰余金の配当						△296,981
親会社株主に帰属する当期純利益						1,263,461
自己株式の取得						△86
連結範囲の変動						△22,315
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38,934	△3,164		△269,807	△311,907	△311,907
当期変動額合計	△38,934	△3,164	—	△269,807	△311,907	632,170
当期末残高	148,120	△3,164	△371,051	351,619	125,523	11,870,115

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,714,356	1,880,706
減価償却費	103,700	87,757
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,381	△713
製品保証引当金の増減額(△は減少)	370	15,854
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,592	△4,916
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,035	1,265
受取利息及び受取配当金	△63,099	△41,386
固定資産売却損益(△は益)	△463	△38
固定資産除却損	3,750	336
投資有価証券売却損益(△は益)	△62,767	△30,221
子会社清算損益(△は益)	33,852	—
売上債権の増減額(△は増加)	49,518	△268,783
たな卸資産の増減額(△は増加)	△322,695	47,838
仕入債務の増減額(△は減少)	3,809	16,467
未払金の増減額(△は減少)	31,937	△15,742
未収消費税等の増減額(△は増加)	△5,836	83,748
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,021	△1,109
その他	104,695	26,423
小計	1,586,353	1,797,486
利息及び配当金の受取額	67,680	43,800
法人税等の支払額	△695,064	△571,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	958,969	1,269,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,696,989	△1,242,687
定期預金の払戻による収入	1,783,480	1,492,684
有形固定資産の取得による支出	△86,645	△72,898
有形固定資産の売却による収入	1,916	216
無形固定資産の取得による支出	△89,820	△31,017
投資有価証券の取得による支出	△61,557	△100,000
投資有価証券の売却による収入	128,867	56,121
投資有価証券の払戻による収入	76,107	24,171
子会社株式の取得による支出	△25,714	—
子会社出資金の取得による支出	—	△2,870
その他	△1,839	△2,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,806	120,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△177	△86
配当金の支払額	△323,982	△296,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	△324,159	△297,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	△80,799	△74,365
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	581,816	1,018,621
現金及び現金同等物の期首残高	4,671,113	5,252,930
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	16,418
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,252,930	※1 6,287,970

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数10社

連結子会社の名称

カナレハーネス株式会社

株式会社カナレテック

カナレシステムワークス株式会社

Canare Corporation of America

Canare Corporation of Korea

Canare Corporation of Taiwan

Canare Electric (Shanghai) Co., Ltd.

Canare Electric Corporation of Tianjin

Canare Singapore Private Ltd.

Canare Electric India Private Ltd.

前連結会計年度において非連結子会社であったCanare Electric India Private Ltd.は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において連結子会社であったCanare France S. A. S.は、清算したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

Canare Europe GmbH

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社は、その当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用しておりません。

なお、関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 24～31年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ニ) 製品保証引当金

顧客に納品した一部製品に対して、将来の製品交換及び補修費用に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

a. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…製品輸出入による外貨建債権債務

b. ヘッジ方針

外貨建取引の必要の範囲内で将来の為替変動によるリスク回避を目的として為替予約取引を行っております。

(ハ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物	85,375千円	78,866千円
土地	385,742	385,742
計	471,118	464,609

(2) 上記に対応する債務

※2. 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として、純資産の部に計上しております。

なお、当該評価差額に係る繰延税金資産相当額112,428千円は、将来の税金負担額を軽減するスケジューリングが困難なため、繰延税金資産として計上しておりません。

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△245,672千円	△242,274千円

※3. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	25,714千円	－千円
投資有価証券(出資金)	－	2,870

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
荷造運搬費	194,326千円	201,034千円
役員報酬	317,241	289,911
給料及び賞与	800,519	801,418
貸倒引当金繰入額	△6,385	△662
賞与引当金繰入額	32,013	42,460
役員賞与引当金繰入額	33,911	43,561
製品保証引当金繰入額	1,704	994
役員退職慰労引当金繰入額	7,592	9,083
退職給付費用	44,916	44,060
減価償却費	35,343	32,881
研究開発費	489,729	510,874

※2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	489,729千円	510,874千円

※3. 子会社清算損

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

平成27年11月30日に連結子会社であるCanare France S.A.S.の閉鎖を決定したことに伴い、清算に係る費用を計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,028,060	—	—	7,028,060
合計	7,028,060	—	—	7,028,060
自己株式				
普通株式 (注)	278,397	73	—	278,470
合計	278,397	73	—	278,470

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月19日 定時株主総会	普通株式	168,741	25.00	平成26年12月31日	平成27年3月20日
平成27年7月28日 取締役会 (注)	普通株式	155,240	23.00	平成27年6月30日	平成27年9月9日

(注) 1株当たり配当額には記念配当5.00円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月17日 定時株主総会	普通株式	148,490	利益剰余金	22.00	平成27年12月31日	平成28年3月18日

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,028,060	—	—	7,028,060
合計	7,028,060	—	—	7,028,060
自己株式				
普通株式 (注)	278,470	44	—	278,514
合計	278,470	44	—	278,514

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月17日 定時株主総会	普通株式	148,490	22.00	平成27年12月31日	平成28年3月18日
平成28年7月27日 取締役会	普通株式	148,490	22.00	平成28年6月30日	平成28年9月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月17日 定時株主総会	普通株式	168,738	利益剰余金	25.00	平成28年12月31日	平成29年3月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	6,755,388千円	7,428,742千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,502,458	△1,140,772
現金及び現金同等物	5,252,930	6,287,970

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは放送・通信用ケーブル・ハーネス・コネクタ・機器（パッシブ・電子）及びその付帯器具を製造、販売しております。製造についてはカナレハーネス株式会社（日本）、株式会社カナレテック（日本）、カナレシステムワークス株式会社（日本）、Canare Electric (Shanghai) Co., Ltd.（中国）がその役割を担っております。一方、販売については当社が国内及びその他の地域を、Canare Corporation of America（米国）が米国、カナダ及び中南米諸国への販売を、Canare Corporation of Korea（韓国）が韓国への販売を、Canare Electric Corporation of Tianjin（中国）が中国及び香港への販売を、Canare Corporation of Taiwan（台湾）が台湾への販売を、Canare Singapore Private Ltd.（シンガポール）がアジア地域（除く、中国・韓国・台湾）及びその他の地域への販売を、Canare Electric India Private Ltd.（インド）がインドへの販売を、Canare Europe GmbH（欧州）が欧州への販売を担当しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「米国」「韓国」「中国」「台湾」「シンガポール」の6つを報告セグメントとしております。なお、Canare France S.A.S.の閉鎖により、当連結会計年度から「欧州」を廃止しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の取引価格及び振替価格は市場価格を参考に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

	報告セグメント					
	日本	米国	韓国	中国	台湾	シンガポール
売上高						
外部顧客への売上高	6,163,666	1,005,078	1,110,134	1,399,854	204,671	409,604
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,384,388	1,674	—	1,054,730	—	—
計	8,548,055	1,006,753	1,110,134	2,454,585	204,671	409,604
セグメント利益又は損失(△)	704,383	122,091	247,464	433,951	49,240	93,823
セグメント資産	9,790,326	485,914	1,380,288	1,848,309	367,278	351,199
その他の項目						
減価償却費	61,756	5,846	4,779	28,703	—	1,569
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	173,064	4,710	—	1,072	—	933

	報告セグメント		調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	欧州	計		
売上高				
外部顧客への売上高	126,398	10,419,408	—	10,419,408
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,440,793	△3,440,793	—
計	126,398	13,860,202	△3,440,793	10,419,408
セグメント利益又は損失(△)	9,740	1,660,696	△62,960	1,597,735
セグメント資産	14,698	14,238,016	△1,105,628	13,132,388
その他の項目				
減価償却費	1,044	103,700	—	103,700
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	179,780	—	179,780

(注) 「調整額」の主な内容は、以下のとおりであります。

①セグメント利益

セグメント間取引消去2,745千円、棚卸資産の調整額△85,027千円が含まれております。

②セグメント資産

投資と資本の相殺消去△422,074千円、債権と債務の相殺消去△499,011千円が含まれております。

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

	報告セグメント					
	日本	米国	韓国	中国	台湾	シンガポール
売上高						
外部顧客への売上高	6,808,581	823,821	953,267	1,433,830	159,997	398,642
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,397,767	1,922	—	923,787	—	—
計	9,206,349	825,744	953,267	2,357,617	159,997	398,642
セグメント利益又は損失(△)	1,270,652	75,612	87,396	319,702	23,864	38,082
セグメント資産	11,277,316	475,184	1,052,774	1,627,456	387,057	262,616
その他の項目						
減価償却費	54,240	4,985	4,154	22,889	—	523
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	97,672	432	—	5,591	—	1,431

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	10,578,141	77,537	10,655,679	—	10,655,679
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,323,477	—	3,323,477	△3,323,477	—
計	13,901,619	77,537	13,979,157	△3,323,477	10,655,679
セグメント利益又は損失(△)	1,815,310	△10,095	1,805,215	△8,874	1,796,340
セグメント資産	15,082,406	62,079	15,144,485	△1,256,460	13,888,025
その他の項目					
減価償却費	86,793	964	87,757	—	87,757
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	105,128	193	105,321	—	105,321

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インドの事業を含んでおります。

2. 「調整額」の主な内容は、以下のとおりであります。

①セグメント利益

セグメント間取引消去20,195千円、棚卸資産の調整額△48,198千円が含まれております。

②セグメント資産

投資と資本の相殺消去△465,305千円、債権と債務の相殺消去△553,263千円が含まれております。

【関連情報】

I 前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ケーブル	ハーネス	コネクタ	機器(パッシブ)	機器(電子)	商品その他	合計
外部顧客への売上高	3,657,687	2,210,170	1,606,559	1,738,322	763,849	442,819	10,419,408

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	米州	アジア	欧州	その他	合計
5,727,699	1,005,078	3,276,501	208,131	201,997	10,419,408

(注) 1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類しております。

2. 地域に関して、その内訳は次のとおりであります。

米州……………米国、カナダ、中南米諸国

アジア……………中国及び香港、韓国、台湾、シンガポール、インドネシア等

欧州……………フランス、イギリス、イタリア等

その他の地域…上記以外

3. アジアのうち、中国は1,442,334千円、韓国は1,110,134千円です。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	米国	韓国	中国	台湾	シンガポール	欧州	合計
933,670	16,544	163,350	137,393	—	546	—	1,251,505

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載していません。

II 当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ケーブル	ハーネス	コネクタ	機器(パッシブ)	機器(電子)	商品その他	合計
外部顧客への売上高	3,557,910	2,330,620	1,518,604	1,759,792	882,616	606,135	10,655,679

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	米州	アジア	欧州	その他	合計
6,486,490	823,821	3,071,052	134,208	140,105	10,655,679

(注) 1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類しております。

2. 地域に関して、その内訳は次のとおりであります。

米州……………米国、カナダ、中南米諸国

アジア……………中国及び香港、韓国、台湾、シンガポール、インドネシア等

欧州……………イギリス、ポーランド等

その他の地域…上記以外

3. アジアのうち、中国は1,462,026千円、韓国は953,267千円です。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	韓国	中国	台湾	シンガポール	その他	合計
946,810	11,106	148,784	108,073	—	1,490	1,374	1,217,640

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,664円98銭	1,758円65銭
1株当たり当期純利益金額	173円80銭	187円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,173,092	1,263,461
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,173,092	1,263,461
普通株式の期中平均株式数(株)	6,749,600	6,749,581

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

- ・退任代表取締役
取締役相談役 尾羽瀬 正夫(現 代表取締役会長)

② その他の役員の変動

- ・新任監査役候補
社外監査役 小野 地佳文
- ・退任予定監査役
社外監査役 高橋 久志美

③ 就任及び退任予定日

平成29年3月17日

(2) その他

該当事項はありません。